

町政執行方針

令和3年度



奥尻町長
新村卓実

6月17日に開催された「令和3年
第2回奥尻町議会定例会」で、
新村町長の「施政方針」が示され
ました。
その内容についてご紹介します。



私が、先の任期満了による奥尻町長選挙において、町民皆様の温かいご支援をいただき、引き続き町政の舵取りを担わせていただくこととなっております。3ヶ月が過ぎようとしております。

これから私は4期目の町政に挑むわけですが、無投票当選の重みと、私自身に課せられた使命と責任の重大さを感じながら、アフターコロナを見据え「町民を誰一人として置き去りにしない町づくり」に取組み「持続可能な町」としての奥尻町を築くため、この4年間を誠心誠意努力し、職務にまい進する決意であります。

町議会議員の皆様並びに町民の皆様方には、今後もご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

今後に向けて……

奥尻町をはじめ、全世界が新型コロナウイルス感染症を打破するために挑んでおり、最有力政策であるワクチン接種が日本国内において、5月上旬以降75歳以上の高齢者から順次行われております。本町におけるワクチン接種の進捗状況は、6月15日には65歳以上の町民への接種がほぼ終了したところ

であります。今後は65歳未満の方を対象としたワクチン接種がなされる予定であります。

奥尻町においては、平成5年の北海道南西沖地震災害から28年目を迎え、当時整備された公共施設が老朽化しており、施設の更新等が喫緊の課題となっております。また、地域経済を支えております建設・土木事業においては、作業従事者の高齢化が顕著で人材の確保が急務となっております。基幹産業の水産業においては、漁獲量の主要魚種でありますイカやホッケが海水温上昇などの環境変化や外国船による違法操業により長期的な不漁となっております。さらに商工業者においては、少子高齢化に伴う人口減少や通信販売などによる地域購買力の低下に加え、昨年から新型コロナウイルス感染症に



新型コロナウイルスワクチン接種の様子

このような本町の経済状況の中で、私は「町民を誰一人として置き去りにしない町づくり」を町民の皆様とともに進めて行きたいと考えております。

一つ目は「持続可能な町づくりを進めること」であります。

令和元年度に基本計画を策定しました新庁舎の建設につきましては、令和6年5月開庁を目指し、作業を進めているところではありますが、新庁舎につきましては、将来にわたり機能性・柔軟性・経済性に優れ、防災拠点等の役割を果たす庁舎となるよう検討します。

また、それに伴いワンストップ窓口や効率的な町政運営が実施できるよう役場内の機能を見直し、機構改革を行います。

さらに、北海道南西沖地震以前から建築されている国保病院・自動車整備工場・葬斎場、さらには地震以後に建設された施設も28年目を迎え老朽化していることから公共施設等管理計画に沿って、財源の調整を図りながら緊急性の高い施設から順次解体や建設を進めていきます。さらに、国のデジタル化に対応するため、北海道自治体情報セキュリティクラウド事業を進めます。

二つ目は「ポスト・コロナ社会を見据えた産業の振興を図ること」であり

ます。

最初に漁業についてであります。「新型コロナウイルス感染症」の拡大による影響から水産物を消費する飲食店等の休業要請等により、水産物の価格低迷や消費量が減少している現状にあることからコロナ終息後を見据え、漁業者が安定した収入を得られるよう漁港内を利用したサーモン等の魚類養殖試験を実施します。

また、後継者対策として「未来を拓く担い手育成事業」や国の「地域おこし協力隊」制度や道の「漁業就業体制整備支援事業」を活用しながら、新規漁業就業者の育成・確保を図ってまいります。なお、今年度はすでに20歳未満1名の組合員が誕生したところであります。

さらに健康食品として需要が高まっております「ワカメ」や「ホソメコンブ」についても試験事業を実施し、漁業生産の拡大と経営の安定化を図ってまいります。

その他、磯根資源でありますナマコやアワビについては継続して種苗放流を行い、ウニの深浅移植についても継続実施するとともにイワガキ増養殖試験やホタテ養殖試験も継続実施してまいります。そして、漁業者が水産物を観光客等に直接販売するために開業し

た「海業」の経営を支援します。

一方、本島周辺海域に生息しているソイ類やアイナメ等の魚類の資源維持・増殖を図るための稚仔魚の育成場造成やタラ等の育成場所としての大型魚礁の設置を関係団体に要望してまいります。

さらに、漁業経営に非常に大きな負担となつていきます水産物や漁業資材等に関する輸送コストについては「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」などの制度を活用し、引き続き軽減を図ってまいります。

また、高価格水産物の首都圏への販路拡大を図るため、航空路線を活用した流通経路を検討します。

次に農業についてであります。本町農業者の多くは、水稲を主として土木作業従事者との兼業農家が多く、一部農業者はそれに畜産とアスパラガスを加え、経営を維持している状況にあります。

一部農業者が使用している国営草地の管理については、町管理で飼育牛を放牧しておりますが、今後は肉牛振興会による指定管理者制度の導入を検討します。また、素牛販売から肥育牛販売への移行を図るための支援を行ってまいります。

一方、水稲については農用地、水路

などの農業施設を保全管理し、水源涵

養や自然環境の保全を有する農地の多面的機能を今後も適切に管理するため、国の「農山漁村支援交付金」などを活用した助成を要望してまいります。

さらに平成26年から作付けし、本町の土産品として重要視されております「地酒奥尻」については「新型コロナウイルス感染症」の影響から消費量が減少していることから「おくしり和牛」とともに「ふるさと納税」の返礼品などとしての消費拡大を目指します。

次に林業についてであります。本島面積の約8割を占める森林は、本島周辺海域に生息している磯根資源に豊富な栄養源をもたらしております。しかし、近年は森林所有者の不明や町外に在住しているなどの影響から、森林の管理が順調に進まず荒廃している現状にあります。

このため、森林環境譲与税を活用しながら間伐や森林作業道を開設し、森林環境保全事業を進めるとともに、林道や専用道の改良工事等を図ります。また、森を健康に保ち間伐材を利用した地材地消を進め、チップボイラーなど森林資源の島内循環利用の推進を図るとともに、木材企業の経営安定を図るための島外搬出輸送コストへの助成を継続します。

次に観光についてであります。

本町の観光産業は「ホテル緑館」閉館に伴う「せたな航路」の廃止や「新型コロナウイルス感染症」の影響から厳しい現状にあります。このため、今後は「アフターコロナ」を見据えた観光産業へシフトしていくことが大事と考えております。その対策として、団体旅行客からファミリーや少人数グループをターゲットとした島全体を利用した体験観光メニューづくりを進めていきます。

また、今年10月から新型機「ATR 42-600」が導入される予定となっている奥尻・函館間を結ぶ航空路線については、新機種導入を契機に観光交通クーポンを発行し、入込数の増を図るとともに、丘珠・奥尻間の直行便を季節運航させ、新たな観光客の誘客を図ります。



町政執行方針

さらに、フェリー航路につきましても、体験観光プログラムと組み合わせた「フェリー運賃片道無料キャンペーン」を実施し、観光客の誘客を図るとともに、既存航路である江差町との航路の他に、対岸町との経済連携を図るための新航路を検討します。

一方、島の観光案内の窓口となっている観光協会については引き続き支援を継続し、自立できる協会を目指して頂きます。

次に商工についてであります。

本町商工業者は、少子高齢化に伴う人口減少やネット販売などによる消費購買力の流失が経済に悪影響を与えています。また、既存の事業者は後継者不足に悩んでおり、経営を継続することが困難な現状にあります。このため、新たな創業者を支援するため「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して「奥尻町創業・雇用拡大補助金」を継続実施し、島内における雇用機会の拡大や新規創業者の支援を実施します。

また、町内小規模事業者の支援機関として位置付けられている商工会については、体制強化を図るための支援を継続して実施します。

次に洋上風力発電事業についてであります。



洋上風力発電（イメージ写真）

国の2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）宣言により、水素や洋上風力など再生可能エネルギーの拡充が決定しております。本町においても、環境省の委託業務である「奥尻島沖浮体式洋上風力導入調査業務」が採択されたところであり、本事業は令和2年度から令和5年度において実施するもので、自然環境保全と地球温暖化対策を推進するため、地域における総合的な再生可能エネルギーの導入を検討します。

三つ目は「アフターコロナ」を見据えた「医療・福祉・介護の充実を図ること」であります。

前段でも申し上げておりますが、6月15日をもって65歳以上の高齢者へのワクチン接種がほぼ終了しました。

本町の本年3月末における人口は2,445人となっており、高齢化率は40・9%と2年連続で40%を超え、少子高齢化や人口減少が進んでいる現状にあります。

このような年齢構成の中「あんしん生きがいのあるまちづくり」を目標として、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制として保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力し「医療費助成事業・予防接種事業・妊婦対策事業・乳幼児対策事業・ピロリ菌検査」などを継続して実施します。

また、全国的に増加しております子どもや高齢者・障がい者などに対する虐待等については、警察・医療・幼稚園などの関係機関と連携し、早期発見に努めてまいります。

また、高齢化が進む中で高齢者の多くが長年生活した地域で暮らし続けることを望んでいます。このため、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるように訪問介護などの在宅福祉サービスについて、高齢者

の生活実態にに応じたサービス内容及び提供体制を見直しながら実施していきます。また、災害時避難行動要支援者に対する支援体制として、町内会・消防・警察などに対する名簿の運用方法や避難行動体制を構築してまいります。さらに、高齢者が安心して、住み慣れた地域で生活していくための介護基盤として、居宅サービスと施設サービスは地域ケアの両輪として重要であり、住民ニーズや地域バランスに配慮した計画的な介護サービス基盤を整備してまいります。そして、奥尻福祉会・奥尻町社会福祉協議会・町内会や民生委員などと連携をさらに深め、お互いに助け合い、支え合う「地域共生社会」の実現を目指します。

次に、町内における唯一の医療機関である国保病院についてであります。以前にも申しあげておりますが、7月1日からは西原元院長が勤務し、泉里副院長と常勤医2名体制となりますが、町民へ安定した医療の提供を続けるためには、常勤医3名体制が必要であるため今後も3人目の医師確保に向け、人材会社等から情報収集に努めてまいります。なお、専門外来につきましては住民からのニーズに基づき、協力医療機関と連携し、定期的に専門外来を開設できるよう調整を図ってまいります。

す。そして、施設の病床数につきましては、地域医療連携推進法人南檜山メデイカルネットワークと連携を図り、適正な病床数とします。その他、老朽化している施設の大規模改修については具体的な計画を策定して進めてまいります。

四つ目は「地域を支える人材の育成を図ること」であります。

平成29年度から全国募集を開始しました奥尻高校における島留学生制度につきましては、順調に志願者数が伸びており、今後もスクーバダイビング授業など「魅力ある高校づくり」を進めるとともに寮や下宿の体制を構築し、生徒募集活動を進めてまいります。

また、今日のグローバル化社会に対応するため外国語指導助手を活用し、小学生からの英語教育を実施してまいります。さらに、国の「GIGAスクール」構想に基づき、タブレット端末などの通信機器を使用したICT教育に取り組んでまいります。

次に住民のライフスタイルに必要な公共施設の整備についてであります。

最初に町民や移住者の住居として必要不可欠な町営住宅については「奥尻町公営住宅等長寿命化計画」に沿って適正な戸数を把握し、更新コストの削

減を図りながら計画的に維持修繕及び建替えを行い、老朽化の著しい住宅については解体などを実施し、良質な住宅提供に努めます。

また、浄水の安定供給を図るための上下水道整備事業の水道事業については、谷地地区・武士川地区及び奥尻高校・奥尻中学校への水道供給のサービスを開始するため、浄水施設の設定備改修工事を進めてまいります。さらに、下水道事業については、東風泊地区の下水道整備を引き続き実施し、未供用区域の解消を図ります。

次に本町の幹線道路であります道々奥尻島線の整備については、近年土砂崩れや高波により通行止めとなる松江地区から長浜区間の道々奥尻島線の改良工事や狭隘なべつる岩から武士川地区までの区間などの事業費増額を積極的に要請してまいります。また、町道においては「奥尻町橋梁長寿命化計画」に沿って橋梁修繕工事を実施するとともに、道路の維持管理に努めてまいります。

次に本町の玄関口であります奥尻港湾内の漁港区においては、漁業者が安全・安心して漁船を係留できるように新漁港区の早期完成を図るとともに、奥尻島周辺海域で操業している漁船や商船等が安心して避難できるような港



奥尻地区の橋梁修繕工事の様子

湾施設の整備を促進してまいります。さらに、島内周辺に設置する魚礁等の搬出港としての機能を図るとともに「港オアシス」の指定を目指します。

また、青苗漁港を中心とした各漁港においては、各漁港の機能をもう一度見直し、漁港内での養殖事業が可能な漁港の整備を進めるとともに、集約した漁港については漁業者が安心して、漁船を係留できる施設整備を図ります。さらに、フェリー航路や航空路の運賃については、町民への負担が大きいことから、国・道・町による助成を実施してまいります。

次に、老朽化している一般廃棄物最終処分場・自動車整備工場・葬斎場について、一般廃棄物処分場においては

今年度より建設に着手し、4年度の完成を目指します。整備工場については、次世代自動車の車検対応を見込んだ施設としての建て替えを検討し、葬斎場についてはどのように更新するかなどを検討します。

また、老朽化しているし尿収集車・ごみ運搬車や町有バスにおいても、財源を見据えながら順次更新してまいります。

今後は、昨年度行われた国勢調査の結果による人口減少や新型コロナウイルス感染症への対応から国費の歳出が大きく伸びたことから、交付税の削減も予想されるなど、町財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況が予想されます。

しかし、私はこの厳しい財政状況を前向きに捉え、繰返しになりますが「町民を誰一人として置き去りにしない町づくり」を目標に、職員ともども創意工夫によって活路を見いだすとともに、効率的な町政運営を図るための決断を勇気をもって実施することが私に課せられた使命と考え、「持続可能な町づくり」を目指し、全身全霊をかけて4期目の町政に取り組む所存であります。

改めて、議員はじめ町民皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。私の施政方針とさせていただきます。